



令和7年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月13日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <https://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長兼社長室長 (氏名) 富樫 一郎 TEL 047-368-2222(代)

半期報告書提出予定日 令和6年11月14日 配当支払開始予定日 令和6年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和6年4月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期中間期	5,850	6.3	355	16.6	415	27.4	266	3.0
6年3月期中間期	5,503	4.8	304	560.0	326	287.0	258	928.1

(注) 包括利益 7年3月期中間期 189百万円 (61.4%) 6年3月期中間期 491百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期中間期	247.90	
6年3月期中間期	240.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期中間期	25,051	19,726	74.8
6年3月期	24,964	19,668	74.8

(参考) 自己資本 7年3月期中間期 18,731百万円 6年3月期 18,674百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期		100.00		120.00	220.00
7年3月期		110.00			
7年3月期(予想)				110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,909	1.2	656	23.1	735	20.4	511	24.2	475.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期中間期	1,100,000 株	6年3月期	1,100,000 株
----------	-------------	-------	-------------

期末自己株式数

7年3月期中間期	26,164 株	6年3月期	26,164 株
----------	----------	-------	----------

期中平均株式数(中間期)

7年3月期中間期	1,073,836 株	6年3月期中間期	1,073,973 株
----------	-------------	----------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、設備投資は堅調に推移しているものの、物価上昇による個人消費の伸び悩みが見られ、景気回復は足踏みの状況が続きました。

当社グループの主要需要であります電力分野においては、燃料価格の高騰などを背景としたコスト削減の取り組みが進むなか、高経年化設備の更新工事が進められ、情報通信分野においては、通信事業者の光ネットワーク工事が好調に推移しました。

当社グループにおいては、電力会社向けおよび情報通信事業者向け製品の販売に加え、脱炭素社会の実現に貢献すべく、EV関連、再生可能エネルギー関連の積極的な営業展開を行うとともに、耐震対策関連製品、自治体発注工事の受注に取り組んでまいりました。また、資材・エネルギー価格の高騰に対応した販売価格の見直しを進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,850百万円と前年同期に比べ347百万円の増収となりました。営業利益は355百万円と前年同期に比べ50百万円の増益、経常利益は415百万円と前年同期に比べ89百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は266百万円と前年同期に比べ7百万円の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりです。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、防球ネット工事の減少により低調に推移しましたが、交通信号関連は、全国的にLED化工事が進められたことから、好調に推移しました。その結果、売上高は643百万円と前年同期に比べ33百万円の増収となりました。

② CATV・防災無線関連

防災無線関連は、デジタル化への更新工事が進められたことから好調に推移したものの、ケーブルテレビ事業者による設備工事は低調に推移しました。その結果、売上高は452百万円と前年同期に比べ4百万円の減収となりました。

③ 情報通信関連

情報通信関連は、移動体キャリア工事が堅調に推移したことに加え、通信事業者の光ネットワーク工事が好調に推移しました。その結果、売上高は1,408百万円と前年同期に比べ166百万円の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、レバニューキャップ制度により、高経年化設備の更新工事が行われたことに加え、新製品の投入や販売拡大に向けた営業活動を行いました。その結果、売上高は1,964百万円と前年同期に比べ117百万円の増収となりました。

⑤ その他

一般電材は、海外案件の販売が減少したものの、自治体工事案件の材料受注、新製品の投入に加え、EV関連製品の受注などにより好調に推移しました。機器関連では、無線関連装置の受注が堅調に推移しました。その結果、売上高は1,382百万円と前年同期に比べ34百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、25,051百万円となりました。

当中間連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、13,521百万円となりました。これは、主に有価証券が200百万円、商品及び製品が244百万円、仕掛品が98百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が148百万円、電子記録債権が262百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、11,530百万円となりました。これは、主に有形固定資産が207百万円増加したことと、投資その他の資産が247百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円増加し、5,325百万円となりました。これは、主にリース債務等その他負債が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、19,726百万円となりました。これは、主に利益剰余金が137百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が54百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、4,927百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、502百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の計上438百万円、減価償却費の計上182百万円及び売上債権の減少479百万円による資金の増加と、棚卸資産の増加383百万円及び法人税等の支払い109百万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、56百万円のマイナスとなりました。これは、主に投資有価証券の償還200百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得69百万円及び投資有価証券の取得200百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、303百万円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入金の返済164百万円及び配当金の支払い128百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の業績予想につきましては、令和6年5月20日に公表しました「令和6年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,822	6,806,530
受取手形及び売掛金	2,362,678	2,214,077
電子記録債権	1,161,418	898,849
契約資産	71,610	-
有価証券	-	200,000
商品及び製品	2,205,994	2,450,538
仕掛品	360,741	459,599
原材料及び貯蔵品	383,576	415,885
その他	96,384	81,048
貸倒引当金	△6,829	△5,134
流動資産合計	13,365,396	13,521,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,820	1,370,327
土地	5,960,807	5,960,807
その他(純額)	606,141	866,582
有形固定資産合計	7,989,769	8,197,717
無形固定資産	333,868	304,404
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670,408	2,390,761
その他	620,906	653,482
貸倒引当金	△15,850	△15,850
投資その他の資産合計	3,275,464	3,028,393
固定資産合計	11,599,102	11,530,515
資産合計	24,964,499	25,051,910

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,384	924,590
電子記録債務	604,322	594,340
短期借入金	285,468	221,012
未払法人税等	125,291	178,859
賞与引当金	243,645	249,979
その他	451,198	684,741
流動負債合計	2,668,309	2,853,523
固定負債		
長期借入金	693,010	597,707
役員退職慰労引当金	381,532	343,546
退職給付に係る負債	492,975	494,021
その他	1,060,286	1,036,358
固定負債合計	2,627,804	2,471,632
負債合計	5,296,114	5,325,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	14,816,483	14,953,824
自己株式	△152,595	△152,595
株主資本合計	17,392,800	17,530,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026,247	972,006
為替換算調整勘定	255,451	229,743
その他の包括利益累計額合計	1,281,699	1,201,750
非支配株主持分	993,885	994,862
純資産合計	19,668,385	19,726,754
負債純資産合計	24,964,499	25,051,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	5,503,283	5,850,802
売上原価	3,868,179	4,092,766
売上総利益	1,635,103	1,758,036
販売費及び一般管理費	1,330,167	1,402,552
営業利益	304,936	355,483
営業外収益		
受取利息	74	676
有価証券利息	465	848
受取配当金	26,586	29,947
受取賃貸料	12,915	10,846
為替差益	-	11,463
持分法による投資利益	-	4,552
その他	5,787	5,915
営業外収益合計	45,829	64,249
営業外費用		
支払利息	3,963	3,749
為替差損	18,174	-
持分法による投資損失	2,063	-
その他	4	-
営業外費用合計	24,205	3,749
経常利益	326,560	415,983
特別利益		
固定資産売却益	651	217
投資有価証券売却益	47,920	29,543
特別利益合計	48,572	29,760
特別損失		
固定資産除売却損	84	6,500
投資有価証券評価損	-	1,030
特別損失合計	84	7,531
税金等調整前中間純利益	375,047	438,212
法人税等	108,282	167,924
中間純利益	266,764	270,287
非支配株主に帰属する中間純利益	8,380	4,086
親会社株主に帰属する中間純利益	258,384	266,201

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
中間純利益	266,764	270,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183,319	△54,986
為替換算調整勘定	41,426	△25,708
その他の包括利益合計	224,746	△80,695
中間包括利益	491,510	189,592
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	479,992	186,251
非支配株主に係る中間包括利益	11,518	3,340

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	375,047	438,212
減価償却費	183,361	182,441
引当金の増減額(△は減少)	△146,723	△39,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,256	1,045
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,317	△6,771
受取利息及び受取配当金	△27,126	△31,472
支払利息	3,963	3,749
持分法による投資損益(△は益)	2,063	△4,552
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,920	△29,543
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,030
売上債権の増減額(△は増加)	△133,533	479,319
棚卸資産の増減額(△は増加)	△344,112	△383,186
仕入債務の増減額(△は減少)	113,914	△43,776
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,990	3,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,438	8,302
その他	16,274	△6,484
小計	△90,814	571,695
利息及び配当金の受取額	31,524	35,482
利息の支払額	△3,985	△4,463
法人税等の支払額	△109,538	△109,759
法人税等の還付額	6,424	9,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166,389	502,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,000	△1,609,000
定期預金の払戻による収入	-	1,619,500
有形固定資産の取得による支出	△63,803	△69,603
有形固定資産の売却による収入	651	217
無形固定資産の取得による支出	△46,559	△23,990
投資有価証券の取得による支出	△660	△200,931
投資有価証券の売却による収入	58,497	30,000
投資有価証券の償還による収入	-	200,000
貸付金の回収による収入	497	-
その他	△4,887	△2,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,264	△56,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100	-
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△164,582	△164,759
配当金の支払額	△106,913	△128,930
非支配株主への配当金の支払額	△4,725	△2,362
自己株式の取得による支出	△617	-
その他	△16,383	△57,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,121	△303,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,562	△10,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,212	132,204
現金及び現金同等物の期首残高	4,949,309	4,795,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,644,096	4,927,278

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。